

米国の区割り変更が落とす長い影 本丸ではない中間選挙への影響

調査部
シニアプリンシパル

安井明彦
080-8749-7238
akihiko.yasui@mizuho-rt.co.jp

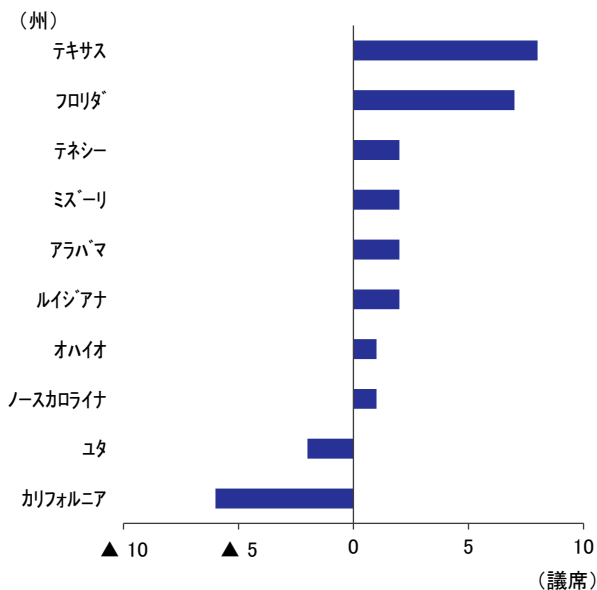
- 中間選挙を控える米国では、この時期としては異例な区割り変更が行われてきた。変更を主導した共和党は、下院で有利な選挙区を増やすことに成功している
- もっとも、区割り変更後の二大政党の地盤の強さは、共和党が大敗した2018年の中間選挙当時と変わらない。共和党が下院で多数派を維持するためには、区割り変更の効果だけでは心もとない
- 見逃せないのは、中間選挙を超えて、その後の政治に与える影響だ。区割り変更の常態化は、地方政治の国政化や二大政党の主張のかい離、さらには有権者の疎外感の高まりを招きかねない

1. 時期外れの区割り変更、共和党に有利な結果に

米国では、11月3日に投開票が行われる議会の間選選挙に向けて、下院の区割り変更が進められてきた。2025～26年にかけて10州で行われた区割り変更を総合すると、変更前よりも共和党に有利な区割りが実現している（図表1）¹。

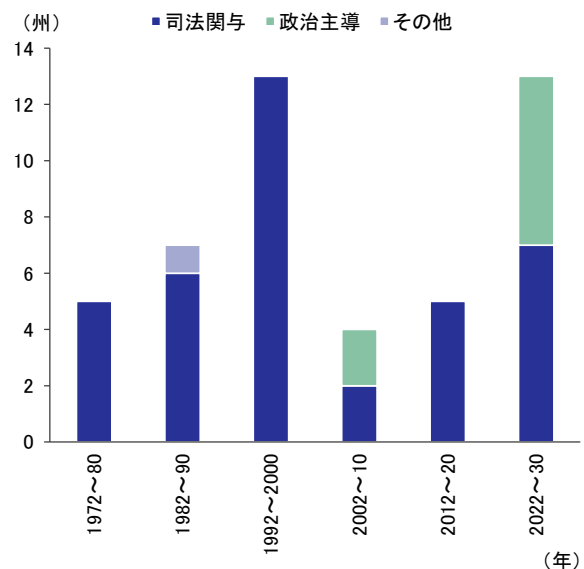
この時期に多くの区割りが変更されるのは異例である。定例の区割り変更は、10年に1回の国勢調査後に行われる。直近では20年の調査後に変更されており、25～26年の変更はこれに該当しない。

図表 1 区割り変更による共和党優位区の増減



(注) 区割り変更による共和党のPVIが+3以上の選挙区数と▲3以下の選挙区数の差の増減（PVIは脚注1参照）
(出所) Cook Political Reportより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 2 異例な区割り変更の理由



(注) 国勢調査後の定例変更を除く
(出所) Pew Research Center、ロヨラ・メリーマウント大学、ロヨラ法科大学院、New York Timesより、みずほ総合研究所調査部作成

25～26年の区割り変更は、政治主導の色彩が強い点に特徴がある（図表2）。従来の米国では、国勢調査後ではない時期に行われる区割りの変更は、司法の要請に答えざるを得なかった場合がほとんどだった。下院の選挙区は、国勢調査をもとに各州に議席数が配分され、それぞれの州が区割りを行う。各州が定めた区割りが違法と判断された場合などには、新たな区割りの策定が必要になる。

ところが20年の国勢調査の結果を反映させた後の区割り変更では、司法に求められていないにもかかわらず、州知事や州議会の主導で進められたケースが多かった。25～26年に区割りを変更した10州では、6州が政治主導で変更を行っている。

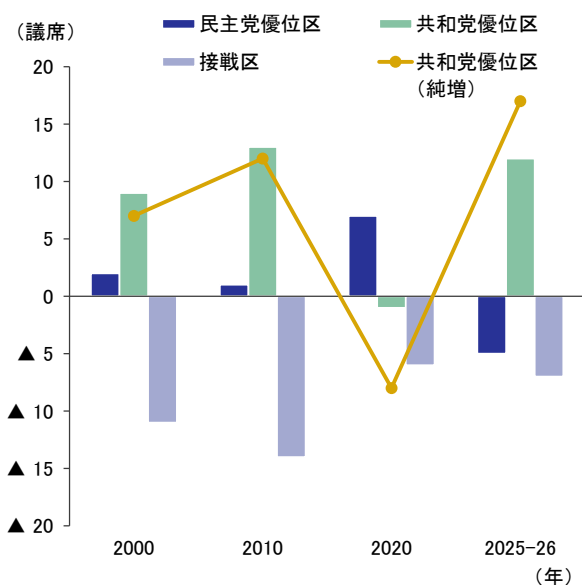
背景には、共和党の戦略がある。共和党のトランプ政権は、それまでの米国の常識から考えれば異例であるにもかかわらず、政治主導で同党に有利な区割りへの変更を行うよう、各州に働きかけてきた。これを受けて、昨年8月のテキサス州を先頭に、ミズーリ州やノースカロライナ州など、共和党が区割りを決める力を持つ州で、次々と変更が進められた²。

最高裁の判決によって、人種を考慮した選挙区の画定が違法と判断されやすくなったことも、共和党にとっては追い風だった。米国では、黒人などの権利を守るために、かつて奴隷制だった南部を中心に、白人ではない有権者の比重が高い区割りが容認されてきた。

26年4月に最高裁は、従来よりも人種を考慮した区割りを厳しく制限する判決を下した。一般に白人ではない有権者は民主党に投票する比率が高く、共和党に民主党の地盤が強い選挙区を分解しやすくする法的な環境をもたらす結果となった。

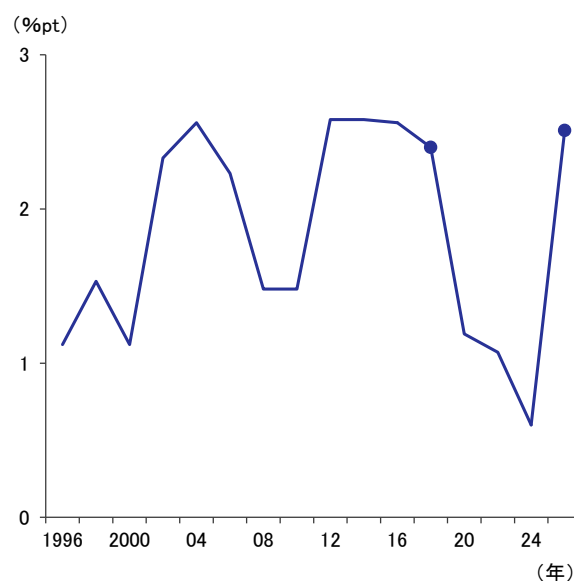
かねてから共和党は、区割りの実権を握る州知事や州議会の選挙に力を入れて、国勢調査後の区割りの策定を有利に進めようとしてきた歴史がある。顕著な成功例が10年の国勢調査後の定例変更で、共和党が優位な選挙区の上積みが大きかった（図表3）。20年の国勢調査後の定例変更は思うように進まなかったものの、異例の時期に政治主導で区割り変更を強行し、その遅れをばん回した格好だ³。

図表 3 区割り変更による優位区数の変化



(注) 区割り変更によるPVI3以上の選挙区数の変化
2025～26年以外は、定例の変更 (PVIは脚注1参照)
(出所) Cook Political Reportより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 中位選挙区での共和党の優位度



(注) 下院中位選挙区のPVI (PVIは脚注1参照)
(出所) Cook Political Reportより、みずほ総合研究所調査部作成

2. 全米での優位さは大敗の18年と同程度、強い逆風には耐えられず

多数派維持に背水の陣で臨む共和党だが、異例な時期の区割り変更だけでは心もとない。全米を俯瞰（ふかん）した選挙区の有利さは、中間選挙で大敗を喫した18年と変わらないからだ。

多数派を左右する目安となるのが、全米の選挙区を各党の地盤の強さで並べた場合に、ちょうど真ん中に位置する選挙区（中位選挙区）だ。各党の地盤がそのまま議席に反映されるのであれば、中位選挙区を獲得した政党が多数派となる。中位選挙区が全米平均より共和党寄りであれば、共和党は全米での得票率が50%を下回ったとしても、多数派を維持できる計算になる。

中位選挙区における共和党の優位度は、24年対比で急上昇している（図表4）。全米でみた共和党の優位さは、異例の区割り変更で明らかに強まった。

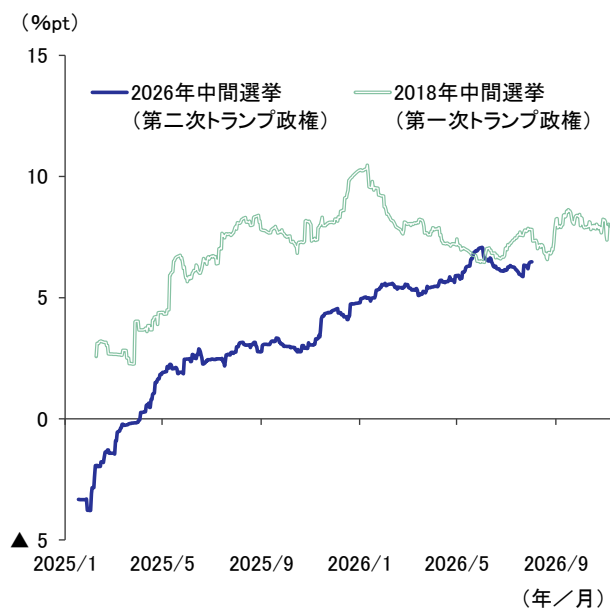
共和党にとっての問題は、改善した優位さの水準が、18年の中間選挙当時と変わらない点だ。第一次トランプ政権下で行われた18年の中間選挙では、下院で共和党が約40議席を失う大敗を喫し、多数派から陥落している。当時の選挙では、トランプ大統領の支持率が40%台前半に低迷し、共和党に逆風が吹いていた。

区割り変更で共和党の優位度が高まったとはいっても、その水準が18年と同じ程度である以上、当時のような逆風に耐えるのは難しい。現在のトランプ大統領の支持率は30%台と当時よりも低く、中間選挙の投票行動をたずねる世論調査でも、民主党のリードが18年の水準に近づきつつある（図表5）。

もちろん、今の民主党に勢いがあるわけではない。世論には左傾化への警戒感があり、トランプ大統領の支持率の低さに比べると、議会選挙での優位度も物足りない⁴。

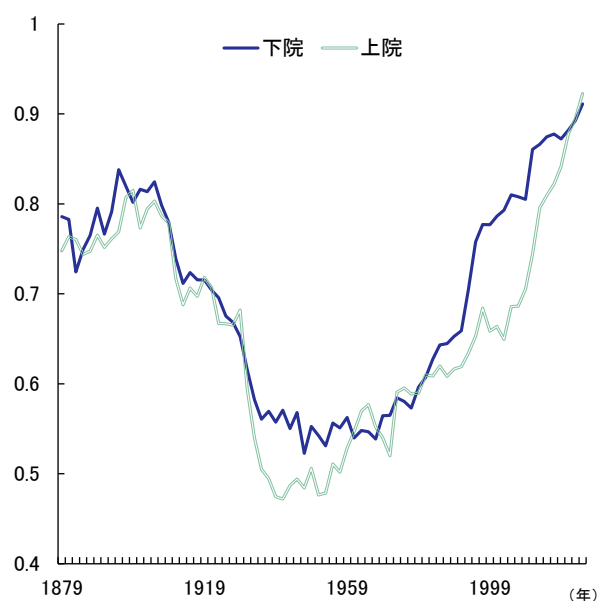
とはいえ、共和党が民主党に50議席近い差をつけて臨んだ18年と違い、今回の選挙での現有議席の差は一桁台に過ぎない。区割り変更の力だけでは、共和党の多数派維持は容易ではない。

図表 5 中間選挙支持率（民主党のリード）



(注) 「民主党に投票する」－「共和党に投票する」
(出所) Silver Bulletinより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 6 投票行動からみた主張のかい離



(注) 投票行動を基にした各政党所属議員の保守・リベラル度 (DW-NOMINATE) の平均値の差 (最大理論値は2)
(出所) Voteview.comより、みずほ総合研究所調査部作成

3. 区割り変更は常態化の兆し、見逃せない長期的な影響

見逃せないのは、共和党による異例の区割り変更の強行が、選挙後の米国政治に与える影響だ。

10年に1回が基本だった区割りの変更には、常態化の兆しが見える。今回の区割り変更で出遅れた民主党は、早くも28年の選挙に向けた活動を準備している。8月末には、区割り変更のための資金を集める集会が計画されており、オバマ元大統領の参加が予定されている⁵。

政治的な意図をもった区割り変更の常態化には、3つの影響が予想される。

第一に、地方政治の国政化である。区割り変更の常態化は、伝統的に州の独自性が強い米国の性格を変えるきっかけになる可能性がある。常に区割り変更の機会が模索され、それによって議会多数派が左右されるようになれば、二大政党が国政の文脈で各州の政治に介入する力学は強まる。州知事や州議会の多数派確保が、区割りの変更を有利に進める条件だからである。

第二に、二大政党の主張が離れやすくなる。米国議会の投票行動からは、共和党と民主党の立場の違いが広がり続けている様子が見える（図表6）。区割り変更の常態化は、両者の離れをさらに広げる要因になりそうだ。

政治的な意図による区割りの変更が常態化すると、どちらかの政党に明らかに有利な選挙区が増加し、本選挙で二大政党が争う接戦区が減少しやすくなる。その結果として、予備選挙での勝利が至上命題になり、本選挙が有名無実化しやすくなる。

本選挙の有名無実化は、党派を超えた議論の必要性を低下させる。実質的な議論はそれぞれの党内に限定され、各州の選挙の論戦の中心軸は、二大政党の中間から、それぞれの州で優位な政党の中間に動いていく。二大政党の共通項を見据える議員の存在意義は低下し、それぞれの党の中心軸は左右に離れていくだろう。

第三に、有権者の疎外感の高まりである。本選挙の有名無実化が進み、勝敗の行方が自明である選挙区が増えれば、弱い政党の支持者は選挙に参加する意味を見出しにくくなる。地方政治が国政化すれば、地元の利益を反映させる道も狭くなるだろう。二大政党の主張の離れが広がれば、どちらの政党にも親近感をもてない有権者は、ますます投票すべき候補者を見つけにくくなりかねない。

当然のことながら、共和党が主導した区割り変更の影響は、中間選挙での多数派の行方と結び付けて論じられやすい。そして、多数派の行方に影響を与えなかったとしても、区割り変更の衝撃が消えるわけではない。米国の政治には、はっきりとした痕跡が残されそうだ。

¹ 本稿では、各選挙区における政党の地盤の強さを、Cook Political Report が算出する Cook PVI (Cook Partisan Voting Index、図表での表記は PVI) によって比較する。Cook PVI は、各選挙区における直近2回の大統領選挙における各党候補の得票率と、全米における得票率との差によって求められる。

² ノースカロライナの州知事は民主党だが、州憲法の規程により、州議会が決めた区割りに拒否権は発動できない。

³ 民主党には制度的な限界があった。区割り策定の方法は、州知事や州議会に主導権がある州と、独立した第三者委員会に関わる州に分かれる。民主党が州知事や州議会の多数派を握る州では、区割り変更に関与する機会が多く、政治の一存では変更が難しい。バージニア州のように、住民投票による変更を試みた州もあったが、同州及び連邦最高裁によって、手続き不備で違法とされている。

⁴ 安井明彦、“米民主党は社会主義化するのか？”、みずほ経済インサイト、2026年7月3日

⁵ Corasaniti, Nick, “Obama to Headline Democratic Redistricting Fund-Raiser”, *The New York Times*, July 28, 2026.

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

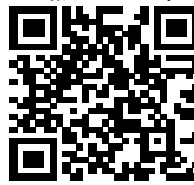
にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

調査部サイト



X（旧 Twitter）



© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、
弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証す
るものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護
士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は
予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において
複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。